



2022年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

2021年8月5日

上場会社名 株式会社 サンマルクホールディングス
 コード番号 3395 URL <https://www.saint-marc-hd.com/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 難波 篤
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 岡村 淳弘

TEL 086-246-0309

四半期報告書提出予定日 2021年8月10日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第1四半期の連結業績(2021年4月1日～2021年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第1四半期	10,421	94.2	1,561		172		154	
2021年3月期第1四半期	5,367	69.3	2,671		2,660		3,606	

(注) 包括利益 2022年3月期第1四半期 159百万円 (%) 2021年3月期第1四半期 3,604百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第1四半期	7.25	
2021年3月期第1四半期	169.28	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第1四半期	53,613	37,066	69.1
2021年3月期	55,811	37,678	67.5

(参考) 自己資本 2022年3月期第1四半期 37,050百万円 2021年3月期 37,678百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期		22.00		22.00	44.00
2022年3月期					
2022年3月期(予想)		22.00		22.00	44.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	26,600	45.4	62		1,941		695		32.62
通期	54,000	22.8	1,399		3,404		1,122		52.67

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料7ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期1Q	22,777,370 株	2021年3月期	22,777,370 株
期末自己株式数	2022年3月期1Q	1,474,406 株	2021年3月期	1,474,372 株
期中平均株式数(四半期累計)	2022年3月期1Q	21,302,975 株	2021年3月期1Q	21,303,130 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(会計方針の変更)	7
(追加情報)	7
(セグメント情報)	8
(重要な後発事象)	10
3. 補足情報 「参考資料」	11
(1) 仕入実績	11
(2) 販売実績	11
(3) 種類別販売実績	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、昨年から続く新型コロナウイルス感染拡大により、緊急事態宣言やまん延防止等重点措置が再三にわたり発令された影響を受け、消費活動の停滞が続くなど、依然として先行き不透明な状況となっております。

外食業界におきましては、国や各地方自治体からの要請による店舗休業や営業時間の短縮に加えて、感染拡大に伴う不要不急の外出自粛要請や在宅勤務の常態化もあり、外食機会の回復の動きは未だ鈍く、厳しい経営環境が続いております。

このような状況の下、当社グループにおきましては、お客様と従業員の安全・安心を最優先に考え、店舗における設備の消毒・衛生の徹底、検温、マスク着用や手指消毒など感染防止対策を講じてまいりました。また、貴重な外食の機会に合わせたプレミアムなメニューの開発、中食需要に合わせたテイクアウトメニューの開発やデリバリーへの対応に取り組んでまいりました。

新規出店の状況につきましては、当第1四半期連結累計期間中に神戸元町ドリア直営店1店舗、サンマルクカフェ直営店2店舗、フランチイズ店1店舗をそれぞれ出店（当第1四半期連結累計期間出店数：直営店3店舗、フランチイズ店1店舗）し、これにより当社グループ全業態の当第1四半期連結会計期間末の合計店舗数は、直営店822店舗、フランチイズ店33店舗、合計855店舗体制となりました。

これらの結果、当社グループの当第1四半期連結累計期間の経営成績は、売上高104億21百万円（前年同期比94.2%増）、経常利益1億72百万円（前年同期経常損失26億60百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失1億54百万円（前年同期親会社株主に帰属する四半期純損失36億6百万円）となりました。

セグメント別の経営成績は次のとおりであります。

レストラン事業売上高は54億31百万円（前年同期比92.6%増）、営業損失は6億34百万円（前年同期営業損失11億99百万円）となりました。

喫茶事業売上高は49億49百万円（前年同期比96.4%増）、営業損失は5億55百万円（前年同期営業損失11億26百万円）となりました。

当社の実験業態に係る事業であるその他事業売上高は40百万円（前年同期比49.5%増）営業損失は37百万円（前年同期営業損失49百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の財政状態は、総資産は536億13百万円となり、前連結会計年度末と比較して21億97百万円の減少となりました。

資産の部では、流動資産は178億97百万円となり、前連結会計年度末と比較して17億42百万円の減少となりました。これは主に売掛金が9億6百万円減少したこと等によるものであります。

固定資産は357億16百万円となり、前連結会計年度末と比較して4億55百万円の減少となりました。これは、減価償却費の計上に伴い有形固定資産が4億55百万円減少したこと等によるものであります。

負債の部では、流動負債は46億72百万円となり、前連結会計年度末と比較して4億32百万円の減少となりました。これは未払消費税等が3億40百万円増加した一方、買掛金が4億9百万円、未払法人税等が3億77百万円それぞれ減少したこと等によるものであります。

固定負債は118億74百万円となり、前連結会計年度末と比較して11億54百万円の減少となりました。これは繰上返済に伴い長期借入金が72億円減少した一方、転換社債型新株予約権付社債の発行に伴い社債が60億56百万円増加したこと等によるものであります。

純資産の部は前連結会計年度末と比較して6億11百万円減少して370億66百万円となりました。この結果、自己資本比率は69.1%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2021年5月13日の決算短信で公表いたしました連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,015,996	14,764,681
売掛金	3,422,767	2,516,042
原材料及び貯蔵品	316,358	307,882
その他	901,015	323,245
貸倒引当金	△16,411	△14,565
流動資産合計	19,639,726	17,897,285
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	16,094,781	15,694,193
土地	3,894,354	3,894,354
その他（純額）	955,258	900,381
有形固定資産合計	20,944,394	20,488,929
無形固定資産		
その他	177,532	167,110
無形固定資産合計	177,532	167,110
投資その他の資産		
敷金及び保証金	8,883,750	8,803,871
その他	6,427,003	6,517,222
貸倒引当金	△260,752	△260,752
投資その他の資産合計	15,050,002	15,060,341
固定資産合計	36,171,928	35,716,380
資産合計	55,811,655	53,613,666
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,778,203	1,368,695
未払金	2,369,855	2,296,635
未払法人税等	530,465	153,376
引当金	83,327	19,003
資産除去債務	69,624	53,631
未払消費税等	16,314	357,192
その他	257,046	423,555
流動負債合計	5,104,838	4,672,091
固定負債		
社債	—	6,056,001
長期借入金	8,000,000	800,000
長期未払金	18,441	5,685
退職給付に係る負債	253,885	260,580
資産除去債務	4,505,435	4,491,923
その他	251,003	260,524
固定負債合計	13,028,766	11,874,716
負債合計	18,133,605	16,546,807

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,731,177	1,731,177
資本剰余金	3,038,999	3,038,999
利益剰余金	36,480,336	35,857,234
自己株式	△3,579,108	△3,579,165
株主資本合計	37,671,404	37,048,246
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,644	1,807
その他の包括利益累計額合計	6,644	1,807
新株予約権	—	16,805
純資産合計	37,678,049	37,066,859
負債純資産合計	55,811,655	53,613,666

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
売上高	5,367,164	10,421,236
売上原価	1,211,005	2,343,617
売上総利益	4,156,158	8,077,619
販売費及び一般管理費	6,828,078	9,639,517
営業損失(△)	△2,671,919	△1,561,897
営業外収益		
受取利息	1,463	1,093
受取配当金	789	854
受取賃貸料	46,907	56,988
感染拡大防止協力金	—	1,941,689
その他	12,226	15,568
営業外収益合計	61,386	2,016,194
営業外費用		
支払利息	13,204	4,963
支払賃借料	36,557	48,188
社債発行費	—	220,308
その他	184	8,017
営業外費用合計	49,946	281,477
経常利益又は経常損失(△)	△2,660,479	172,818
特別利益		
助成金収入	432,238	31,815
特別利益合計	432,238	31,815
特別損失		
固定資産売却損	76	—
固定資産除却損	84,354	38,137
減損損失	288,116	2,418
貸倒引当金繰入額	128,231	—
繰上返済手数料	—	23,892
事業整理損失引当金繰入額	278,817	—
新型コロナウイルス感染症による損失	2,358,199	215,816
特別損失合計	3,137,797	280,265
税金等調整前四半期純損失(△)	△5,366,037	△75,630
法人税、住民税及び事業税	64,496	159,542
法人税等調整額	△1,824,330	△80,737
法人税等合計	△1,759,834	78,805
四半期純損失(△)	△3,606,203	△154,435
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△3,606,203	△154,435

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
四半期純損失(△)	△3,606,203	△154,435
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,810	△4,836
その他の包括利益合計	1,810	△4,836
四半期包括利益	△3,604,392	△159,272
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△3,604,392	△159,272
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取る見込まれる金額で収益を認識することといたしました。これにより、当社グループが運営するポイント制度について、従来は販売時に収益を認識しておりましたが、付与したポイントを履行義務として認識し、将来の失効見込み等を考慮して算定された独立販売価格を基礎として取引価格の配分を行う方法に変更しております。また、他社が運営するポイント制度にかかる負担金について、従来は総額を収益として認識し、負担金を販売促進費として計上しておりましたが、純額で収益を認識することとしております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、当第1四半期連結会計期間の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は96,092千円減少し、販売費及び一般管理費は62,306千円減少しております。なお、営業損失、経常利益及び税金等調整前四半期純損失に与える影響はありません。また、期首利益剰余金に与える影響はありません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる、四半期連結財務諸表への影響はありません。

(追加情報)

(事業整理損失引当金繰入額の内容)

SAINT MARC USA INC.の店舗閉店に伴い発生すると見込まれる損失額を計上しております。

(繰上返済手数料の内容)

長期借入金の一部期限前返済を実施したことに伴う手数料であります。

(新型コロナウイルス感染症による影響)

前連結会計年度の有価証券報告書の追加情報に記載した新型コロナウイルス感染症による影響に関する仮定について重要な変更はありません。

四半期連結損益計算書に記載されている「助成金収入」は、新型コロナウイルス感染症にかかる雇用調整助成金であります。また、「新型コロナウイルス感染症による損失」は、新型コロナウイルス感染症に伴う、休業中店舗の件費、地代家賃及び減価償却費であります。

(セグメント情報)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報 告 セ グ メ ン ト				調 整 額 (注) 2	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 3
	レストラン	喫茶	その他 (注) 1	計		
売上高						
外部顧客への売上高	2,820,281	2,520,057	26,825	5,367,164	—	5,367,164
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	2,820,281	2,520,057	26,825	5,367,164	—	5,367,164
セグメント損失(△)	△1,199,916	△1,126,984	△49,649	△2,376,550	△295,369	△2,671,919

(注) 1. 「その他」セグメントは、実験業態に係る事業であります。

2. セグメント損失(△)の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用△295,369千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

3. セグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失(△)と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「レストラン」「喫茶」「その他」セグメントにおいて、当第1四半期連結累計期間中に退店が決定した店舗の固定資産に係る重要な減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、「レストラン」セグメントで97,962千円、「喫茶」セグメントで190,136千円、「その他」セグメントで17千円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自2021年4月1日至2021年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)2	四半期連結損益 計算書計上額 (注)3
	レストラン	喫茶	その他 (注)1	計		
売上高						
外部顧客への売上高	5,431,169	4,949,955	40,112	10,421,236	—	10,421,236
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	5,431,169	4,949,955	40,112	10,421,236	—	10,421,236
セグメント損失(△)	△634,379	△555,832	△37,530	△1,227,742	△334,155	△1,561,897

(注) 1. 「その他」セグメントは、実験業態に係る事業であります。

2. セグメント損失(△)の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用△334,155千円であります。
全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

3. セグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失(△)と調整を行っております。

2 報告セグメントの変更等に関する事項

2021年4月1日付にて当社のチャイナ事業を会社分割し、当社子会社の(株)サンマルクグリルに承継したことに伴い、従来、「その他」に含まれていた同社の事業を「レストラン事業」の区分に含めております。

さらに、前連結会計年度から、「その他」に含まれている実験業態に係る事業について量的重要性が増したため報告セグメントとして記載する方法に変更しております。

なお、当第1四半期連結累計期間の比較情報として開示した前第1四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の報告セグメントにより作成しており、前連結会計年度に開示した第1四半期連結累計期間に係る報告セグメントとの間に相違が見られます。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

(譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分)

当社は、2021年7月16日開催の取締役会において、下記のとおり、譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分(以下「本自己株式処分」又は「処分」といいます。)を行うことについて決議いたしました。

1. 処分の概要

(1) 処分期日	2021年8月12日
(2) 処分する株式の種類及び数	当社普通株式 27,900株
(3) 処分価額	1株につき1,600円
(4) 処分価額の総額	44,640,000円
(5) 処分子定先	当社及び当社子会社の取締役(社外取締役及び監査役を除く。) 14名 27,900株
(6) その他	本自己株式処分については、金融商品取引法による有価証券通知書を提出しております。

2. 処分の目的及び理由

当社は、2021年5月13日開催の取締役会において、当社の取締役(社外取締役及び監査役を除きます、以下「対象取締役」といいます。)及び当社子会社の取締役(対象取締役とあわせて、以下「対象取締役等」と総称します。)に対し、当社の企業価値の持続的な向上を図るインセンティブを与えるとともに、株主の皆様との一層の価値共有を進めることを目的として、対象取締役等に対する新たな報酬制度として譲渡制限付株式報酬制度(以下「本制度」といいます。)を導入することを決議しました。また、2021年6月24日開催の定時株主総会において、本制度に基づき譲渡制限付株式取得の出資財産とするための金銭報酬として、対象取締役に対して従来の取締役に対する金銭報酬額の範囲内で年額80百万円以内の金銭報酬債権を支給すること等につき、ご承認をいただいております。なお、本制度の概要等については、以下のとおりです。

【本制度の概要等】

対象取締役等は、本制度に基づき当社又は当社子会社から支給された金銭報酬債権の全部を現物出資財産として払込み、当社普通株式の発行又は処分を受けることとなります。

本制度により当社が対象取締役に対して発行又は処分する当社普通株式の総数は年3万株以内とし、その1株当たりの払込金額は、当社取締役会決議の日の前営業日における東京証券取引所における当社普通株式の終値(同日に取引が成立していない場合は、直近取引日の終値)を基礎として、当該譲渡制限付株式を引き受ける対象取締役に特に有利な金額とはならない範囲で当社取締役会において決定します。

また、本制度による当社普通株式の発行又は処分に当たっては、当社と対象取締役等との間で譲渡制限付株式割当契約(以下「本割当契約」といいます。)を締結するものとし、その内容として、次の事項が含まれることとします。

- ① 対象取締役等は、あらかじめ定められた期間、本割当契約により割当てを受けた当社普通株式について譲渡、担保権の設定その他の処分をしてはならないこと
- ② 一定の事由が生じた場合には当社が当該普通株式を無償で取得すること

3. 補足情報

「参考資料」

前連結会計年度より、セグメント区分の変更を行っており、前期比較については、変更後の区分方法に組み替えたものによっております。詳細につきましては、前記「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（セグメント情報）2. 報告セグメントの変更等に関する事項」をご参照ください。

（1）仕入実績

当第1四半期連結累計期間の仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

（単位：千円）

セグメント	金額	前年同期比(%)
レストラン	1,308,263	196.7
喫茶	1,022,551	200.8
その他	11,097	138.4
合計	2,341,911	198.0

（注）上記金額には、消費税等は含まれておりません。

（2）販売実績

当第1四半期連結累計期間の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

（単位：千円）

セグメント	金額	前年同期比(%)
レストラン	5,431,169	192.6
喫茶	4,949,955	196.4
その他	40,112	149.5
合計	10,421,236	194.2

（注）上記金額には、消費税等は含まれておりません。

（3）種類別販売実績

当第1四半期連結累計期間の種類別販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

（単位：千円）

種類	直営店売上		ロイヤリティ収入		F C関連等売上		合計	
	金額	前年同期比(%)	金額	前年同期比(%)	金額	前年同期比(%)	金額	前年同期比(%)
レストラン	5,288,598	193.5	20,714	156.9	121,856	163.5	5,431,169	192.6
喫茶	4,859,573	196.3	7,088	206.0	83,292	204.3	4,949,955	196.4
その他	39,578	149.6	—	—	533	141.7	40,112	149.5
合計	10,187,750	194.6	27,803	167.0	205,683	177.8	10,421,236	194.2

（注）上記金額には、消費税等は含まれておりません。